

2024年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 環境のミカタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9224

URL <https://kankyonomikata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 和良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 田中 健吾 (TEL) 054(622)1130

中間発行者情報提出予定日 2024年6月30日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期中間期の連結業績(2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期中間期	1,143	22.9	103	167.5	89	716.1	70	387.8
2023年9月期中間期	929	△7.1	38	△66.5	10	△89.9	14	△79.2

(注) 中間包括利益 2024年9月期中間期 70百万円(382.4%) 2023年9月期中間期 14百万円(△78.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期中間期	501 33	— —
2023年9月期中間期	130 46	— —

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期中間期	5,876	1,023	17.4	7,245 29
2023年9月期	5,037	961	19.1	6,803 31

(参考) 自己資本 2024年9月期中間期 1,023百万円 2023年9月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	0 00	60 00	60 00
2024年9月期	0 00		
2024年9月期(予想)		60 00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,342	26.4	318	649.8	294	—	224	111.1	1,587 86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示(中間期) : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期中間期	141,300株	2023年9月期	141,300株
② 期末自己株式数	2024年9月期中間期	－株	2023年9月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年9月期中間期	141,300株	2023年9月期中間期	111,300株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍の収束とともに経済活動の正常化が進み、好調な企業業績を背景に日経平均株価が史上最高値を更新するなど景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、物価高による消費の下押し、円安の加速や日本銀行による2024年4月のマイナス金利の解除など、先行きは不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましても、原材料やエネルギー・食料品価格の上昇等や、半導体部品不足による顧客の生産調整の実施による影響や輸出入の荷動きが鈍ったことを受け、プラスチック関連廃棄物を中心に受託量は昨年比でやや減少傾向での推移となりました。

また、当社の主要地域であります静岡県焼津市・藤枝市を中心とした飲食店などでは、コロナ禍における行動制限の緩和やワクチン接種の普及等により改善の兆しは見られたものの、事業用の一般廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、SDGsの推進が社会全体に広まり、プラスチック新法が2022年4月に施行される等、環境への負荷低減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にも増して求められてきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,143,125千円(前年同期比22.9%増)、営業利益は103,542千円(前年同期比167.5%増)、経常利益は89,125千円(前年同期比716.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は70,838千円(前年同期比387.8%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,326,379千円(前連結会計年度末は、953,192千円)となり373,186千円増加しました。これは、現金及び預金が326,363千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,549,755千円(前連結会計年度末は、4,084,787千円)となり464,967千円増加しました。これは、リース資産が87,592千円、建設仮勘定が369,224千円、投資有価証券が45,541千円それぞれ増加した一方で、建物及び構築物26,011千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、1,672,735千円(前連結会計年度末は、1,309,700千円)となり363,035千円増加しました。これは、短期借入金109,000千円、その他の流動負債195,029千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3,179,638千円(前連結会計年度末は、2,766,971千円)となり412,667千円増加しました。これは、長期借入金339,858千円、リース債務が74,692千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,023,760千円(前連結会計年度末は、961,308千円)

となり62,451千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益70,838千円の計上が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当中間連結会計期間中のキャッシュ・フローの増減額が326,364千円となり、928,914千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は184,382千円の収入(前中間連結会計期は49,642千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益91,960千円、減価償却費86,054千円、その他42,535千円等の収入要因が、売上債権の増加額45,397千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は299,028千円の支出(前中間連結会計期間は350,051千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出261,192千円、関係会社株式の取得による支出45,412千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は441,010千円の収入(前中間連結会計期間は133,147千円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加額109,000千円、長期借入れによる収入460,000千円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出106,561千円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月14日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,785	956,149
受取手形及び売掛金	284,131	329,529
商品及び製品	2,558	2,518
原材料及び貯蔵品	19,137	21,009
その他	23,484	19,368
貸倒引当金	△5,904	△2,195
流動資産合計	953,192	1,326,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,812	951,800
機械装置及び運搬具(純額)	231,465	222,813
土地	1,904,149	1,904,149
リース資産(純額)	92,194	179,787
建設仮勘定	679,357	1,048,582
その他	23,359	21,195
有形固定資産合計	3,908,337	4,328,328
無形固定資産		
のれん	9,102	7,065
その他	43,327	40,306
無形固定資産合計	52,429	47,371
投資その他の資産		
投資有価証券	2,468	48,009
繰延税金資産	60,579	69,695
その他	62,162	57,540
貸倒引当金	△1,190	△1,190
投資その他の資産合計	124,020	174,054
固定資産合計	4,084,787	4,549,755
資産合計	5,037,980	5,876,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,640	97,052
短期借入金	499,000	608,000
1年内返済予定の長期借入金	571,838	587,156
1年内返済予定のリース債務	18,292	32,026
未払法人税等	15,143	32,016
賞与引当金	7,331	4,000
その他	117,454	312,483
流動負債合計	1,309,700	1,672,735
固定負債		
長期借入金	2,219,228	2,559,086
リース債務	78,658	153,350
繰延税金負債	92,474	92,474
退職給付に係る負債	75,262	66,966
資産除去債務	29,398	29,539
役員退職慰労引当金	264,304	270,252
その他	7,645	7,969
固定負債合計	2,766,971	3,179,638
負債合計	4,076,671	4,852,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,350	142,350
資本剰余金	266,908	266,908
利益剰余金	551,266	613,626
株主資本合計	960,524	1,022,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	874
その他の包括利益累計額合計	784	874
純資産合計	961,308	1,023,760
負債純資産合計	5,037,980	5,876,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	929,926	1,143,125
売上原価	677,201	769,365
売上総利益	252,725	373,759
販売費及び一般管理費	214,017	270,216
営業利益	38,707	103,542
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	53
受取地代家賃	1,260	1,560
為替差益	363	-
その他	1,733	1,387
営業外収益合計	3,407	3,002
営業外費用		
支払利息	9,539	14,926
シンジケートローン手数料	21,051	1,737
その他	603	755
営業外費用合計	31,194	17,419
経常利益	10,920	89,125
特別利益		
固定資産売却益	565	2,969
補助金収入	16,525	-
特別利益合計	17,090	2,969
特別損失		
固定資産売却損	-	135
特別損失合計	-	135
税金等調整前中間純利益	28,011	91,960
法人税、住民税及び事業税	7,203	30,275
法人税等調整額	6,288	△9,154
法人税等合計	13,491	21,121
中間純利益	14,520	70,838
親会社株主に帰属する中間純利益	14,520	70,838

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
中間純利益	14,520	70,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	90
その他の包括利益合計	182	90
中間包括利益	14,702	70,929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,702	70,929
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,011	91,960
減価償却費	73,497	86,054
のれん償却費	2,036	2,036
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,242	△8,295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,350	5,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△462	△3,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,502	△3,708
受取利息及び受取配当金	△50	△54
支払利息	9,539	14,926
シンジケートローン手数料	21,051	1,737
固定資産売却損益	△565	△2,969
補助金収入	△16,525	-
売上債権の増減額(△は増加)	△7,694	△45,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	851	△1,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,677	16,411
その他	△32,819	42,535
小計	69,802	196,020
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	△9,128	△14,593
補助金の受取額	16,525	-
法人税等の支払額	△27,606	△13,403
法人税の還付額	-	16,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,642	184,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358,224	△261,192
有形固定資産の売却による収入	565	3,461
関係会社株式の取得による支出	-	△45,412
その他	7,607	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,051	△299,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	109,000
長期借入れによる収入	244,948	460,000
長期借入金の返済による支出	△93,956	△106,561
リース債務の返済による支出	△11,166	△12,950
配当金の支払額	△6,678	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,147	441,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,260	326,364
現金及び現金同等物の期首残高	627,277	602,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	460,016	928,914

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(アースプロテクションセンター第二工場における火災発生について)

2024年4月22日、当社アースプロテクションセンター第二工場において火災が発生しました。内容は以下のとおりであります。

(1) 被害の状況

アースプロテクションセンター第二工場の建屋及び生産設備の損傷

(2) 操業状況

上記の状況により、アースプロテクションセンター第二工場の操業を停止しており、現時点で3か月以内の操業再開は見込めない状況であります。

(3) 業績に与える影響

現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積もることは困難な状況であります。